令和7年 労働者死傷病報告受理状況

労働基準監督署

(6月末現在)

							(6月末現在)
業種	当 年 (令和7年)		前 年 (令和6年)		増減数		増減率
01 食料品製造 02 繊維工業	3	(1)	5		-2	(1)	-40.0%
03 衣服その他の繊維 04 木材・木製品	3		1		2		200.0%
05 家具・装備品 06 パルプ等	1		1				
07 印刷・製本			1		-1		-100.0%
08 化学工業	9		8		1		12.5%
09 窯業土石	3		1		2		200.0%
10 鉄鋼業	2		2				
11 非鉄金属			2		-2		-100.0%
12 金属製品	3		8		-5		-62.5%
13 一般機械器具 14 電気機械器具	<u> </u>		6 2		-5		-83.3%
14 電気機械器具 15 輸送機械製造	<u> </u>		2		<u> </u>		50.0% 200.0%
16 電気・ガス							200.0%
17 その他の製造	3		3				
01 製造業小計	38	(1)	43		-5	(1)	-11.6%
02 鉱業小計							
01 土木工事	11		8		3		37.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7		3		4		133.3%
02 木造家屋建築	1		3		-2		-66.7%
03 建築設備工事 09 その他の建築工事			1 8		-1 -8		-100.0% -100.0%
02 建築工事	8		15		- <i>o</i> -7		-46.7%
03 その他の建設	2		4		-2		-50.0%
03 建設業小計	21		27		-6		-22.2%
01 鉄道等							
02 道路旅客	9		4		5		125.0%
03 道路貨物運送	23	(1)	22		1	(1)	4.5%
04 その他の運輸交通 04 運輸交通業小計	32	(1)	26		6	(1)	23.1%
01 陸上貨物		(1)	5		6 2	(1)	40.0%
02 港湾運送業							10.0%
05 貨物取扱小計	7		5		2		40.0%
01 農業	1				1		
02 林業			1		-1		-100.0%
06 農林業小計	1		1				
01 畜産業 02 水産業	1		1		1 -1		-100.0%
07 畜産・水産業小計	1		1		-1		-100.0%
01 卸売業	7		3		4		133.3%
02 小売業	34		20	(1)	14	-(1)	70.0%
03 理美容業				` '		. ,	
04 その他の商業	4		1		3		300.0%
08 商業	45		24	(1)	21	-(1)	87.5%
01 金融業 02 広告・あっせん	1		1				
09 金融広告業	1		1				
10 映画・演劇業							
11 通信業	9		5		4		80.0%
12 教育研究	1		5		-4		-80.0%
01 医療保健業	19		22		-3		-13.6%
02 社会福祉施設	24		50		-26		-52.0%
03 その他の保健衛生 13 保健衛生業	43		72		-29		-40.3%
01 旅館業	2		12		2		- 4 0.3/0
02 飲食店	11		6		5		83.3%
03 その他の接客	4	(1)	8	(1)	-4		-50.0%
14 接客娯楽	17	(1)	14	(1)	3		21.4%
15 清掃・と畜	12		10		2		20.0%
16 官公署							
01 派遣業 02 その他の事業	4		9		-5		-55.6%
17 その他の事業	4		9		-5 -5		-55.6%
合計	232	(3)	243	(2)	- <u>1</u>	(1)	-4.5%
各欄左側の数字は休業4日		右側(- <u></u>		(· /	